

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		危機管理監
	03	01	01	

分野	基本政策
安全・安心・快適	みんなの力で自然災害から生き残る

将来の理想の姿(2044年)

どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後(2034年)の理想の姿

自助・共助・公助が適切に組み合わせられて機能し、ハードとソフトが一体となった対策が進んで、災害が起こっても生き残り、速やかに復旧・復興ができる体制が整っている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
安全・安心・快適の実感	あなたの暮らしている地域は、安全・安心で住みやすいと感じますか。	3.46	3.44				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進	災害対策本部事業	危機管理課
			地域防災計画整備事業	危機管理課
			津波対策事業	危機管理課
			市民防災意識啓発事業	危機管理課
			情報通信事業	危機管理課
			防災学習センター管理運営事業	危機管理課
			自主防災組織支援事業	危機管理課
			危機管理デジタル運営経費	危機管理課
02	01	災害関連死ゼロに向けた避難生活環境の維持改善の推進	地域防災計画整備事業	危機管理課
			停電対策予防伐採事業	危機管理課
			市民防災意識啓発事業	危機管理課
			防災施設・資機材維持管理事業	危機管理課
			自主防災組織支援事業	危機管理課
			危機管理デジタル運営経費	危機管理課
			被災地支援事業	危機管理課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ① 出前講座や防災学習センターの見学、イベントを通じて、市民への防災知識の普及や防災意識の高揚を図ります。
- ② 高齢者及び障がい者のみの世帯など、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、転倒防止器具の取付け作業に係る費用を負担し、家具の固定を推進します。
- ③ 居住地の災害特性や気象情報、避難情報などを理解した上で、適時適切なタイミングで避難行動ができるよう、各家庭の「わたしの避難計画」の作成を促し、「わたしの減災プロジェクト」を推進します。
- ④ 自主防災組織の訓練や災害時の自主避難所の運営などに必要な防災備蓄資機材等の購入に対して補助金を交付し、自主防災組織による地域防災力の向上を図ります。
- ⑤ 市民に対して、同報無線や緊急速報メール、防災ホットとメールなど、あらゆる手段を用いて避難情報等を発信し、逃げ遅れゼロを目指します。
- ⑥ 災害用簡易ベッドやプライベートテントの配備を進めるとともに、避難所となる小中学校体育館に配備されるスポットクーラーが停電時にも稼働できるようポータブル発電機の配備を進め避難所の生活環境改善を進めます。
- ⑦ 地域防災の要である自主防災隊に所属する女性を対象に、防災リーダー研修会を行い、防災人材の育成に取り組み、女性目線を取り入れた避難所運営を推進します。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ① 出前講座や防災学習センターの見学、イベントを通じて市民へ防災知識の普及や防災意識の高揚を推進した。防災学習センターでは、被災者やその支援に携わっている人を招き防災講座を開催し、市民等の防災意識の高揚を図り、防災に関する市民への啓発を実施し、自助や共助の取り組みを推進する。
- ② 広報はままつや市内モニターや出前講座などの機会に家具転倒防止事業を積極的に周知し、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、家具固定の実施を促進した。今後も引き続き、家具固定の重要性を伝え家具の固定を推進する。
- ③ 浜北地域及び天竜区の自主防災隊の役員を対象に、「わたしの避難計画」を実際に作成する、ワークショップ形式の研修会を実施し、地域住民が集まる訓練時にも周知及び作成するよう依頼を行ったが、住民への説明会の実施が伸び悩んでいる。引き続き、2026年度は中・西・南地域を対象に実施するとともに住民説明会の必要性を改めて説明して、「わたしの避難計画」の作成を推進していく。
- ④ 自主防災組織が必要とする防災備蓄資機材等の購入に対する補助金を交付した。また、多くの自主防災隊が積極的に補助金を活用してもらうため、防災委員研修会や地域防災連携連絡会において周知を行った。引き続き、補助金活用を促し、地域の防災力向上に努める。
- ⑤ 出前講座やイベントなどの機会を活用して、避難情報を受信する手段を周知するとともに、防災ホットとメールや公式ラインに登録するよう市民に周知を行い目標値を達成した。引き続き、登録者数を増やすように市民啓発を実施する。
- ⑥ 避難所となる小中学校等に災害用簡易ベッドやプライベートテントを配備した。また、暑さ対策として停電時にスポットクーラーを稼働させるためのポータブル発電機の配備を行った。2026年度は、トイレカー等を配備し、避難所の生活環境の改善を進めて行く。
- ⑦ 女性防災リーダーの防災人材の育成の取り組みとして、地域防災の要である自主防災隊に所属する女性を対象に、ワークショップ形式による研修会を実施し、男女共同参画の視点を理解してもらうとともに、女性目線を取り入れた防災訓練や避難所運営について理解の促進を図った。引き続き、地域の女性の自主防災隊の中で活躍できるように防災人材育成の支援を実施する。